



インドのマイナンバーシステム「Aadhaar」の社会的インパクト

北陸銀行 シンガポール駐在員事務所
所長

相川 裕亮



インドの都市部でも見られるスラム街

1. はじめに

筆者が海外駐在生活を送るなかで、日本との違いを大きく感じる一つが「デジタル化」です。日本ではマイナンバーシステムを活用する機会があまりなかった筆者ですが、現地の公的サービスの利用や銀行口座開設のスピーディーさを目の当たりにし、その利便性の高さを実感しています。

この変化は、筆者が住むシンガポールにとどまりません。インドでも独自のデジタルマイナンバーが普及し、そのシステムを利用したデジタル化が急速に発展してきています。本稿では、社会に大きなインパクトを与えているインドのマイナンバーシステム「Aadhaar」を軸に、同国におけるデジタル社会の変革について触れたいと思います。

2. Aadhaar (アーダール) の誕生

インドは今や人口14億人を超え、世界1位の人口を有する国となりましたが、かつては貧困層を中心に出生証明書などの公的証明書が発行されず、有効な本人確認手段がないことが大きな問題となっていました。

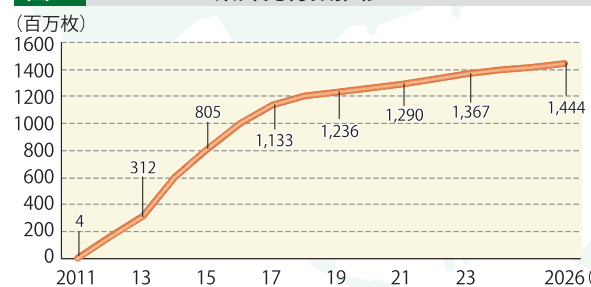
こうした人々が適切な行政サービスや給付金を受けられないだけでなく、偽造証明書による虚偽申請が頻発し、支給先不明を理由とする役人の横領も横行していました。

このような状況を改善し、国民一人ひとりを正確に識別し、行政サービスの効率化と公平な社会保障の提供を目指して、インド政府は2009年に「Unique Identification Authority of India (UIDAI)」を設立し、Aadhaarプロジェクトを開始しました。2010

年からは、インド国民^{*}一人ひとりに12桁の個別番号を付与し、指紋・虹彩・顔写真などの生体認証情報を登録したAadhaarの運用が開始されました。これにより、従来のIDやパスワードでは防げなかった偽造やなりすましを防止し、本人確認の信頼性を飛躍的に向上させることとなりました。その結果、政府支援は適切に対象者の手に届くようになり、コロナ禍の給付金もスムーズに支給されたようです。

Aadhaarは制度上は任意取得ですが、多くの行政・金融サービスで利用されていることから、これまでの累計発行数（これまでに亡くなった人に対して発行された分を含む）は14.4億を超え、現在ではインド総人口の93～94%程度に相当する約13.4億人が利用しているとされています（図1）。

図1 Aadhaarの累計発行数推移



出所：UIDAI（Unique Identification Authority of India／インド固有識別番号庁）

3. Aadhaarから基盤システム India Stackへの発展

(1) デジタル基盤としての活用

インド政府は、Aadhaarの本人確認機能をベースに、個人認証、電子署名、オンライン決済、文書共有、データ流通機能を提供するオープンAPI群「India Stack」を開発しました。この基盤をオープン化したことで、州政府や民間事業者などが各々開発したアプリケー

^{*}インド国民のほか、インド国内に合計182日以上滞在している外国人居住者も含む

ションとAadhaarを容易に連携できるようになり、金融や決済、データ共有など、多様な新サービスが誕生しました。まず中央政府がDXインフラを整備し、それを呼び水として官民がそれぞれの強みを活かして発展させていったのです。

India Stackは以下の4つの層（レイヤー）から成ります。

<India Stackの4つの層（機能）>

①プレゼンスレス・レイヤー（本人確認）

生体認証を用いてデジタル上で本人確認
⇒Aadhaar（マイナンバーシステム）

②ペーパーレス・レイヤー（手続きの電子化）

電子署名などを用いてデジタル上で公的な証明書や文書を管理・発行（図2参照）

⇒Aadhaar、e-KYC（電子本人確認）、e-Sign（電子署名）、DigiLocker（公的デジタル書類庫。運転免許証、卒業証書、車両登録証などをクラウド上で安全に発行・保管・共有）

③キャッシュレス・レイヤー（電子決済）

銀行口座間での送金や決済を、スマホなどを用いて即時かつ無料で実施

⇒UPI（インドの即時決済システム）

④コンセント・レイヤー（データ利用の同意）

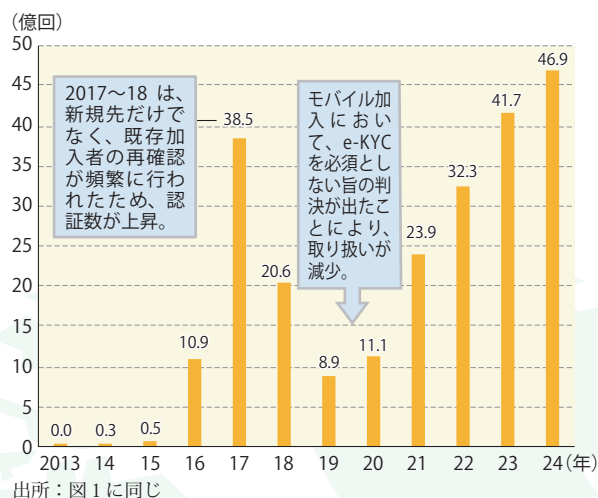
自由かつ安全なデータ利用に対する同意

実際の民間活用として、以下のようなサービスが生まれています。

<India Stackを活用した民間サービス>

銀行口座開設 金融サービス	Aadhaar認証とe-KYCを組み合わせ、本人確認と口座開設を即時に実施。UPIによるデジタル決済も普及し、農村部の居住者や公的な本人確認書類を持たない人々も、金融サービスへのアクセスが可能となった。
モバイル通信 SIMカード購入	通信事業者は、Aadhaar認証とe-KYCを活用し、SIMカード購入時の本人確認を即時に完了。偽造書類による不正取得や犯罪利用のリスクが大幅に減少した。
医療機関 保険サービス	医療機関や保険会社は、Aadhaar認証とDigiLockerを活用し、患者や契約者の本人確認や証明書管理を効率化。保険金請求時も、Aadhaar認証による本人確認で不正請求を防止。
デジタル決済 電子ウォレット	フィンテック企業は、UPIとAadhaar認証を組み合わせ、銀行口座間の即時送金や安全なデジタル決済を提供。金融包摂が進み、現金を持たない人々もデジタル決済を利用できるようになった。
雇用・人事管理	企業はAadhaar認証による出退勤管理や給与支払いを導入。DigiLockerで資格証明書や雇用契約書を管理し、採用や人事手続きの効率化を実現。

図2 年度ごとのe-KYC認証



筆者が参加したDX関係のセミナーでは、Aadhaarの本人確認機能を利用して、ホテルチェックイン時の待ち時間をゼロとする構想が語られるなど、活用の場面はまだまだ広がっていくものと思われます。

(2) 社会的インパクトと課題

このように、AadhaarとIndia Stackの融合は、行政の効率化や「金融包摂（貧困層を含めたすべての人々が基本的な金融サービスにアクセスできる状態）」の実現といった劇的な社会変革をもたらしました。

しかし、デジタル化に伴う圧倒的な利便性の裏には、プライバシー保護やセキュリティ対策、データの適切な管理といった運用面のリスクに加え、生体認証のエラーが一定数発生するという技術的なリスクも懸念されています。さらに、デジタルリテラシーの低い層や高齢者がこれらのシステムから取り残され、かえって公的補助から「排除」されてしまうといった社会的課題も指摘されています。



4. おわりに

これまで見てきたとおり、インドのマイナンバーAadhaarは単なる本人確認にとどまらず、DXインフラ基盤として拡張したIndia Stackと連携することで、大きな進化を遂げています。今後もAIやブロックチェーン技術の活用による高度な本人認証や、スマートシティ、遠隔医療、教育分野での応用が期待されています。

日本ではマイナンバーを基盤とした幅広いデジタルサービスの活用が十分に進んでいないようですが、インドのこうしたダイナミックな事例は、日本が目指すべきDXインフラの先進事例のひとつといえるのではないのでしょうか。